

議案第 15 号

令和 5 年度市川町介護保険事業特別会計予算

令和 5 年度市川町介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,439,624 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の最高限度額は、100,000 千円と定める。

令和 5 年 3 月 7 日

提 出 者 市川町長 岩 見 武 三

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5 介護保険料		294,629
	5 介護保険料	294,629
10 使用料及び手数料		1
	5 手数料	1
15 国庫支出金		320,324
	5 国庫負担金	226,302
	10 国庫補助金	94,022
20 県支出金		202,509
	5 県負担金	189,046
	10 県補助金	13,463
25 支払基金交付金		358,128
	5 支払基金交付金	358,128
30 繰入金		250,089
	5 他会計繰入金	243,860
	10 基金繰入金	6,229
35 財産収入		135
	5 財産運用収入	135
40 繰越金		1
	5 繰越金	1
42 通所型サービス事業収入		2,391
	5 通所型サービス事業収入	2,391
45 諸収入		11,417
	5 延滞金加算金及び過料	1
	10 雑入	11,416
歳 入 合 計		1,439,624

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 総務費		54,353
	5 総務管理費	35,578
	10 徴収費	1,502
	15 介護認定審査会費	12,960
	20 計画策定費	4,313
10 保険給付費		1,277,989
	5 介護サービス給付費等諸費	1,277,989
12 保健福祉事業費		1,443
	5 保健福祉事業費	1,443
13 地域支援事業費		98,267
	3 介護予防・生活支援サービス等諸費	52,159
	5 一般介護予防事業費	7,601
	10 包括的支援事業・任意事業費	38,507
14 通所型サービス事業費		4,105
	5 通所型サービス事業費	4,105
15 財政安定化基金拠出金		1
	5 財政安定化基金拠出金	1
20 基金積立金		1,765
	5 基金積立金	1,765
22 公債費		200
	5 公債費	200
25 諸支出金		501
	5 償還金及び還付加算金	501
95 予備費		1,000
	95 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,439,624

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額
5 介護保険料	294,629
10 使用料及び手数料	1
15 国庫支出金	320,324
20 県支出金	202,509
25 支払基金交付金	358,128
30 繰入金	250,089
35 財産収入	135
40 繰越金	1
42 通所型サービス事業収入	2,391
45 諸収入	11,417
歳 入 合 計	1,439,624

(単位：千円)

前年度予算額	比較
293,983	646
1	0
326,538	△6,214
203,432	△923
361,188	△3,060
242,434	7,655
263	△128
1	0
3,352	△961
11,549	△132
1,442,741	△3,117

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 総務費	54,353	50,575	3,778
1 0 保険給付費	1,277,989	1,287,665	△9,676
1 2 保健福祉事業費	1,443	1,572	△129
1 3 地域支援事業費	98,267	95,776	2,491
1 4 通所型サービス事業費	4,105	3,402	703
1 5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
2 0 基金積立金	1,765	2,002	△237
2 2 公債費	200	247	△47
2 5 諸支出金	501	501	0
9 5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,439,624	1,442,741	△3,117

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5		2	54,346
478,893		799,096	
		1,443	
42,306		55,961	
		4,105	
		1	
1,629		136	
		200	
		501	
		1,000	
522,833		862,445	54,346

2. 歳入

(款) 5 介護保険料

(項) 5 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 第 1 号被保険者保険料	294,629	293,983	646
計	294,629	293,983	646

(款) 10 使用料及び手数料

(項) 5 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 15 国庫支出金

(項) 5 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 介護給付費負担金	226,302	227,910	△1,608
計	226,302	227,910	△1,608

(款) 15 国庫支出金

(項) 10 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 介護給付費調整交付金	63,545	69,285	△5,740
10 総合事業調整交付金	2,421	2,504	△83
25 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	9,682	10,014	△332
30 地域支援事業交付金 (包括的支援事業外)	14,813	13,169	1,644
35 保険者機能強化推進交付金	1,629	1,738	△109
40 保険者努力支援交付金	1,932	1,918	14
計	94,022	98,628	△4,606

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
5 現年度分	294,429	保険料 294,429
10 過年度分	200	保険料滞納繰越分 200

節		説明
区分	金額	
5 督促手数料	1	保険料督促手数料 1

節		説明
区分	金額	
5 現年度分	226,301	介護給付費負担金 226,301
10 過年度分	1	過年度精算分 1

節		説明
区分	金額	
5 現年度分	63,544	介護給付費調整交付金 63,544
10 過年度分	1	過年度精算分 1
5 現年度分	2,420	総合事業調整交付金 2,420
10 過年度分	1	過年度精算分 1
5 現年度分	9,681	地域支援事業交付金 9,681
10 過年度分	1	過年度精算分 1
5 現年度分	14,812	地域支援事業交付金 14,812
10 過年度分	1	過年度精算分 1
5 保険者機能強化推進交付金	1,629	保険者機能強化推進交付金 1,629
5 保険者努力支援交付金	1,932	保険者努力支援交付金 1,932

(款) 20 県支出金

(項) 5 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 介護給付費負担金	189,046	190,583	△1,537
計	189,046	190,583	△1,537

(款) 20 県支出金

(項) 10 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
10 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	6,051	6,259	△208
15 地域支援事業交付金 (包括的支援事業外)	7,407	6,585	822
20 安全確保・離職防止対策事業補助金	5	5	0
計	13,463	12,849	614

(款) 25 支払基金交付金

(項) 5 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 介護給付費交付金	345,058	347,670	△2,612
10 地域支援事業支援交付金	13,070	13,518	△448
計	358,128	361,188	△3,060

(款) 30 繰入金

(項) 5 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 一般会計繰入金	243,860	238,555	5,305
計	243,860	238,555	5,305

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年度分	189,045	介護給付費負担金	189,045
10 過年度分	1	過年度精算分	1

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年度分	6,050	地域支援事業交付金	6,050
10 過年度分	1	過年度精算分	1
5 現年度分	7,406	地域支援事業交付金	7,406
10 過年度分	1	過年度精算分	1
5 安全確保・ 離職防止対 策事業補助 金	5	安全確保・離職防止対策事業補助金	5

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年度分	345,057	介護給付費交付金	345,057
10 過年度分	1	過年度精算分	1
5 現年度分	13,069	地域支援事業支援交付金	13,069
10 過年度分	1	過年度精算分	1

節		説	明
区 分	金 額		
5 介護給付費 繰入金	159,748	介護給付費繰入金	159,748
7 低所得者介 護保険料軽 減繰入金	14,530	低所得者介護保険料軽減繰入金	14,530
10 職員給与費 等繰入金	54,345	職員給与費等繰入金	54,345
15 地域支援事 業繰入金	13,457	地域支援事業繰入金	13,457
25 その他一般 会計繰入金	1,780	その他一般会計繰入金	1,780

(款) 30 繰入金

(項) 10 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
10 介護保険給付費準備基金繰入金	6,229	3,879	2,350
計	6,229	3,879	2,350

(款) 35 財産収入

(項) 5 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 利子及び配当金	135	263	△128
計	135	263	△128

(款) 40 繰越金

(項) 5 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 42 通所型サービス事業収入

(項) 5 通所型サービス事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 通所型サービス事業収入	2,391	3,352	△961
計	2,391	3,352	△961

(款) 45 諸収入

(項) 5 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 45 諸収入

(項) 10 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 雑入	11,416	11,548	△132
計	11,416	11,548	△132

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 介護保険給 付費準備基 金繰入金	6,229	介護保険給付費準備基金繰入金	6,229

節		説	明
区 分	金 額		
5 利子及び配 当金	135	介護給付費準備基金利子	135

節		説	明
区 分	金 額		
5 繰越金	1	繰越金	1

節		説	明
区 分	金 額		
5 通所型サー ビス事業収 入	2,391	通所型サービス事業収入	2,391

節		説	明
区 分	金 額		
5 延滞金	1	延滞金	1

節		説	明
区 分	金 額		
5 雑入	11,416	予防サービス計画作成料 各種講座等受講料 高齢者見守り支援事業利用料 その他雑入	11,142 176 97 1

3. 歳 出

(款) 5 総務費

(項) 5 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国庫支出金	地方債	その他
5 一般管理費	35,578	36,108	△530	5		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
35,573	1報酬	4,776	会計年度任用職報酬 4,776 時間外勤務報酬 203 報酬2名分 4,573
	2給料	11,213	一般職給 11,213 職員給料3名分 11,213
	3職員手当等	6,736	一般職手当 5,801 期末勤勉手当 4,299 時間外勤務手当 995 住居手当 222 通勤手当 285 会計年度任用職手当 935 期末手当 935
	4共済費	8,187	一般職 7,193 県互助会負担金 43 公務災害負担金 32 市町村職員共済組合負担金 3,489 退職手当組合負担金 3,293 追加費用負担金 336 会計年度任用職 994 公務災害負担金 89 市町村職員共済組合負担金 348 社会保険負担金 557
	7報償費	36	委員報償金 36 地域密着型サービス運営協議会委員報償金 36
	8旅費	254	普通旅費 30 職員出張旅費 30 会計年度任用職費用弁償 224 通勤分 224
	10需用費	171	消耗品費 116 消耗品費 116 印刷製本費 55 印刷製本費 55
	11役務費	109	通信運搬費 108 電話料 108 手数料 1 照会手数料 1
	12委託料	2,247	委託料 2,247 システム保守委託料 1,977 国保連共同電算委託料 270
	13使用料及び 賃借料	1,506	使用料 1,506 マスタ使用料 10 事務用機器使用料 1,496

(款) 5 総務費

(項) 5 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	35,578	36,108	△530	5		

(款) 5 総務費

(項) 10 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5 賦課徴収費	1,502	1,355	147			2
計	1,502	1,355	147			2

(款) 5 総務費

(項) 15 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5 認定調査費	6,153	6,274	△121			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	18 負担金補助 及び交付金	343	負担金 介護保険協力金 国保連合会保険者負担金 補助金 安全確保・離職防止対策事業補助金	333 167 166 10 10
35,573				

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
1,500	10 需用費	417	消耗品費 消耗品費 印刷製本費 印刷製本費	88 88 329 329
	11 役務費	1,071	通信運搬費 郵便料 手数料 システム処理手数料 照会事務手数料	1,030 1,030 41 38 3
	12 委託料	9	委託料 システム改修委託料 システム保守委託料	9 8 1
	13 使用料及び 賃借料	5	使用料 システム使用料	5 5
1,500				

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
6,153	8 旅費	26	普通旅費 職員出張旅費 会計年度任用職費用弁償 出張分	17 17 9 9
	10 需用費	801	消耗品費 消耗品費 燃料費 燃料費 印刷製本費 印刷製本費 修繕費 修繕費	300 300 140 140 141 141 220 220

(款) 5 総務費

(項) 15 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
10 認定審査会共同設置負担金	6,807	6,838	△31			
計	12,960	13,112	△152			

(款) 5 総務費

(項) 20 計画策定費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5 計画策定費	4,313	0	4,313			
計	4,313	0	4,313			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	11 役務費	4,793	通信運搬費	600
			郵便料	600
			手数料	4,111
			自動車検査手数料	37
			主治医意見書作成手数料	4,049
			損害賠償金求償事務取扱手数料	25
			保険料	82
			自動車保険料	82
	12 委託料	418	委託料	418
			認定調査委託料	418
	13 使用料及び 賃借料	100	使用料	100
			通行料	100
	26 公課費	15	公課	15
			自動車重量税	15
6,807	18 負担金補助 及び交付金	6,807	負担金	6,807
			神崎郡要介護認定審査会共同設置負担金	6,807
12,960				

内 訳	節		説 明		
	区 分	金 額			
一般財源	4,313	7 報償費	144	委員報償金	144
				計画策定委員会委員報償金	144
		8 旅費	17	普通旅費	17
				職員出張旅費	17
		10 需用費	22	消耗品費	12
				消耗品費	12
			食糧費	10	
			食糧費	10	
	11 役務費	10	通信運搬費	10	
			郵便料	10	
	12 委託料	4,120	委託料	4,120	
			事業計画策定業務委託料	4,120	
4,313					

(款) 10 保険給付費

(項) 5 介護サービス給付費等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5 介護サービス給付費等諸費	1,277,989	1,287,665	△9,676	478,893		799,096
計	1,277,989	1,287,665	△9,676	478,893		799,096

(款) 12 保健福祉事業費

(項) 5 保健福祉事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5 保健福祉事業費	1,443	1,572	△129			1,443
計	1,443	1,572	△129			1,443

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	11 役務費	983	手数料	983
			介護給付費審査支払手数料	983
	18 負担金補助 及び交付金	1,277,006	介護給付費	1,231,656
			居宅介護サービス給付費	478,415
			居宅介護サービス計画給付費	49,409
			居宅介護住宅改修費	3,600
			居宅介護福祉用具購入費	1,065
			高額医療合算高額介護サービス費	5,225
			高額介護サービス費	30,000
			施設介護サービス給付費	518,657
			地域密着型介護サービス給付費	85,802
			特定入所者介護サービス費	49,500
			特例居宅介護サービス給付費	9,500
			特例居宅介護サービス計画給付費	1
			特例施設介護サービス給付費	1
			特例地域密着型介護サービス給付費	1
			特例特定入所者介護サービス費	480
			予防給付費	45,350
			介護予防サービス給付費	24,986
			介護予防サービス計画給付費	7,604
			介護予防住宅改修費	5,000
			介護予防福祉用具購入費	1,000
			高額医療合算高額介護予防サービス費	27
			高額介護予防サービス費	10
			地域密着型介護予防サービス給付費	4,901
			特定入所者介護予防サービス費	600
			特例介護予防サービス給付費	1,200
			特例介護予防サービス計画給付費	1
			特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
			特例特定入所者介護予防サービス費	20

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	10 需用費	70	消耗品費	40
			消耗品費	40
			燃料費	30
			燃料費	30
	11 役務費	317	通信運搬費	317
			通信回線費	287
			郵便料	30
	13 使用料及び 賃借料	1,056	使用料	1,056
			高齢者見守りロボット使用料	1,056

(款) 13 地域支援事業費

(項) 3 介護予防・生活支援サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5 介護予防・生活支援サービス等諸費	52,159	54,006	△1,847	17,311		34,848
計	52,159	54,006	△1,847	17,311		34,848

(款) 13 地域支援事業費

(項) 5 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5 一般介護予防事業費	7,601	7,534	67	2,775		4,826

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1報酬	5,047	会計年度任用職報酬 時間外勤務報酬 報酬2名分 5,047 19 5,028
	3職員手当等	1,048	会計年度任用職手当 期末手当 1,048 1,048
	4共済費	951	会計年度任用職 市町村職員共済組合負担金 社会保険負担金 951 349 602
	8旅費	162	普通旅費 職員出張旅費 会計年度任用職費用弁償 通勤分 14 14 148 148
	10需用費	413	消耗品費 消耗品費 燃料費 燃料費 光熱水費 光熱水費 50 50 56 56 307 307
	11役務費	228	通信運搬費 電話料 手数料 審査支払手数料 72 72 156 156
	12委託料	3,130	委託料 システム保守委託料 予防ケアマネジメント作成委託料 3,130 239 2,891
	13使用料及び 賃借料	324	使用料 マスタ使用料 借上料 事務用機器借上料 9 9 315 315
18負担金補助 及び交付金	40,856	負担金 生活支援サービス費 40,856 40,856	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1報酬	2,601	会計年度任用職報酬 時間外勤務報酬 報酬1名分 2,601 10 2,591
	3職員手当等	540	会計年度任用職手当 期末手当 540 540

(款) 13 地域支援事業費

(項) 5 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	7,601	7,534	67	2,775		4,826

(款) 13 地域支援事業費

(項) 10 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5 包括的支援事業・ 任意事業費	38,507	34,236	4,271	22,220		16,287

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	4 共済費	492	会計年度任用職 492 市町村職員共済組合負担金 189 社会保険負担金 303	
	7 報償費	150	講師謝金 150 講師謝金 150	
	8 旅費	9	普通旅費 9 職員出張旅費 9	
	10 需用費	1,761	消耗品費 188 消耗品費 188 燃料費 112 燃料費 112 光熱水費 603 光熱水費 603 修繕費 203 修繕費 203 賄材料費 655 賄材料費 655	
	11 役務費	264	通信運搬費 102 電話料 72 郵便料 30 手数料 53 ピアノ調律 14 自動車検査手数料 39 保険料 109 自動車保険料 109	
	12 委託料	1,757	委託料 1,757 運動機能訓練委託料 390 介護予防事業委託料 1,367	
	13 使用料及び 賃借料	5	使用料 5 通行, 駐車料 5	
	26 公課費	22	公課 22 自動車重量税 22	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1 報酬	4,428	会計年度任用職報酬 4,428 時間外勤務報酬 11 報酬2名分 4,417
	2 給料	10,029	一般職給 10,029 職員給料3名分 10,029

(款) 13 地域支援事業費

(項) 10 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	3職員手当等	6,503	一般職手当 5,625 期末勤勉手当 3,798 時間外勤務手当 1,293 住居手当 300 通勤手当 234 会計年度任用職手当 878 期末手当 878
	4共済費	4,049	一般職 3,171 市町村職員共済組合負担金 3,171 会計年度任用職 878 市町村職員共済組合負担金 338 社会保険負担金 540
	7報償費	301	講師謝金 80 講師謝金 80 委員報償金 176 生活支援サービス協議体委員報償金 32 地域ケア会議委員報償金 144 一般報償金 45 医師謝金 45
	8旅費	278	普通旅費 86 職員出張旅費 86 会計年度任用職費用弁償 192 通勤分 192
	10需用費	3,690	消耗品費 1,666 消耗品費 1,666 燃料費 340 燃料費 340 食糧費 5 食糧費 5 光熱水費 1,535 光熱水費 1,535 修繕費 144 修繕費 144
	11 役務費	801	通信運搬費 618 電話料 339 郵便料 279 手数料 50 自動車検査手数料 36 登録手数料等 14 保険料 133 自動車保険料 105 傷害保険料 28
	12委託料	6,743	委託料 6,743 システム保守委託料 239 栄養士委託料 110 介護支援事業委託料 394 在宅医療・介護連携推進事業委託料 3,000 生活支援コーディネーター委託料 3,000

(款) 13 地域支援事業費

(項) 10 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	38,507	34,236	4,271	22,220		16,287

(款) 14 通所型サービス事業費

(項) 5 通所型サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5通所型サービス事業費	4,105	3,402	703			4,105
計	4,105	3,402	703			4,105

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	13 使用料及び 賃借料	658	使用料	4
			通行, 駐車料	4
			借上料	654
			事務用機器借上料	654
	18 負担金補助 及び交付金	1,013	負担金	125
			協議会負担金	60
研修会負担金			30	
県地域包括支援センター運営協議会負担金			10	
西播磨地域包括支援センター運営協議会負担金			5	
全国地域包括支援センター運営協議会負担金			20	
補助金			888	
成年後見人等報酬助成金	888			
26 公課費	14	公課	14	
		自動車重量税	14	

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	8 旅費	6	普通旅費	6
			職員出張旅費	6
	10 需用費	833	消耗品費	266
			消耗品費	266
			燃料費	140
			燃料費	140
			光熱水費	307
			光熱水費	307
			修繕費	120
			修繕費	120
	11 役務費	79	手数料	21
			自動車検査手数料	21
			保険料	58
自動車保険料			58	
12 委託料	2,832	委託料	2,832	
		給水機器保守委託料	40	
		通所型サービス事業委託料	2,792	
13 使用料及び 賃借料	334	借上料	334	
		事務用機器借上料	334	
26 公課費	21	公課	21	
		自動車重量税	21	

(款) 15 財政安定化基金拠出金

(項) 5 財政安定化基金拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1
計	1	1	0			1

(款) 20 基金積立金

(項) 5 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5 介護給付費準備基金積立金	1,765	2,002	△237	1,629		136
計	1,765	2,002	△237	1,629		136

(款) 22 公債費

(項) 5 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5 利子	200	247	△47			200
計	200	247	△47			200

(款) 25 諸支出金

(項) 5 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5 第1号被保険者保険料還付金	500	500	0			500
10 償還金	1	1	0			1
計	501	501	0			501

(款) 95 予備費

(項) 95 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
95 予備費	1,000	1,000	0			1,000
計	1,000	1,000	0			1,000

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	1	負担金 財政安定化基金拠出金	1 1

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	24 積立金	1,765	積立金 介護給付費準備基金積立金	1,765 1,765

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	22 償還金利子 及び割引料	200	一時借入金利子 一時借入金利子	200 200

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	22 償還金利子 及び割引料	500	還付加算金 介護保険料過誤納還付金	500 500
	22 償還金利子 及び割引料	1	償還金 償還金	1 1

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	29 予備費	1,000	予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計
本 年 度	13 (7)	16,852	21,242	15,391	53,485
前 年 度	13 (7)	16,961	19,042	13,821	49,824
比 較	0 (0)	△109	2,200	1,570	3,661
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度	13,679	67,164			
前 年 度	12,407	62,231			
比 較	1,272	4,933			

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当 (費用弁償)	住 居 手 当
	本 年 度	11,498	0		1,083	522
	前 年 度	9,975	360		1,062	858
	比 較	1,523	△360		21	△336
区 分	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	地 域 手 当		
本 年 度			2,288			
前 年 度			1,566			
比 較			722			

ア 常勤職員・常勤の再任用職員・再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)	給 与 費			共 済 費
		給 料	職 員 手 当	計	
本 年 度	6 (-)	21,242	11,426	32,668	10,364
前 年 度	6 (-)	19,042	9,922	28,964	9,172
比 較	0 (-)	2,200	1,504	3,704	1,192
区 分	合 計	備 考			
本 年 度	43,032				
前 年 度	38,136				
比 較	4,896				

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員のみを示す。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	8,097	0		519	522
	前年度	6,648	360		490	858
	比 較	1,449	△360		29	△336
	区 分	特殊勤務手当	児童手当	時間外勤務手当	地域手当	
	本年度			2,288		
	前年度			1,566		
	比 較			722		

イ フルタイム会計年度任用職員・パートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本年度	(7)	16,852	0	3,965	20,817
前年度	(7)	16,961	0	3,899	20,860
比 較	(0)	△109	0	66	△43
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本年度	3,315	24,132			
前年度	3,235	24,095			
比 較	80	37			

備考 () 内はパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	期末手当	通勤手当 (費用弁償)	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	3,401	564		
	前年度	3,327	572		
	比 較	74	△8		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減額の増減 事由別内訳		説明		備考	
報酬	△109	昇給に伴う 増加分	239	(1) の イ		再度の任用による 職務経験分加算	
		その他の 増減分	△348	(1) の イ	異動等に伴う減 時間外勤務報酬 △7	△341 職員の異動状況 本年度 7人 昨年度 7人 増減 0人	
給料	2,200	昇給に伴う 増加分	353	(1) の ア		平均昇給率 2.47%	
			-	(1) の イ			
		その他の 増減分	1,847	(1) の ア	復職に伴う増 異動等に伴う増	1,348 499	職員 の異動状況 本年度 6人 昨年度 6人 増減 0人
			-	(1) の イ			
職員 手当	1,570	その他の 増減分	1,504	(1) の ア	期末勤勉手当 扶養手当 通勤手当 住居手当 時間外勤務手当	1,449 △360 29 △336 722	
			66	(1) の イ	期末手当 通勤手当(費用弁償)	74 △8	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額	295,000	
	平均給与月額	309,500	
	平均年齢	39.3歳	歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	288,700	
	平均給与月額	324,500	
	平均年齢	37.2歳	歳

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大学卒	175,300		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 4月1日現在	6級			2級		
	5級			1級		
	4級	2	33.3			
	3級	3	50.0			
	2級	1	16.7			
	1級					
	計	6	100.0	計		
令和4年 4月1日現在	6級			2級		
	5級			1級		
	4級	2	33.3			
	3級	3	50.0			
	2級					
	1級	1	16.7			
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	副課長	課長補佐・係長	主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別職員数	1号級			
		2号級			
		3号級			
		4号級	6	6	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別職員数	1号級			
		2号級			
		3号級			
		4号級	5	5	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計	職制上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2.2 月分	2.2 月分	4.4 月分	有	
前年度	2.15 月分	2.15 月分	4.3 月分	有	
国の制度	2.2 月分	2.2 月分	4.4 月分	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709
区 分	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	47.709	定年前退職加算制度有 3～45%	
国の制度 （支給率等）	47.709	早期退職募集加算制度有 3～45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（%）			
支給対象職員の比率（%） （令和5年4月1日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	2km以上通勤距離に応じて支給している。